



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 アステラス製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4503 URL https://www.astellas.com/ja
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 畑中 好彦
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 臼井 政明 (TEL) 03(3244)3201
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	639,754	△1.8	96,077	△38.8	101,224	△35.8	82,117	△28.6	82,117	△28.6	164,168	-
29年3月期第2四半期	651,673	△5.2	157,057	18.4	157,772	8.5	115,064	11.8	115,064	11.8	2,662	△97.5

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	39.97	39.92
29年3月期第2四半期	54.16	54.08

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,895,713	1,350,907	1,350,907	71.3
29年3月期	1,820,901	1,271,810	1,271,810	69.8

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00
30年3月期	-	18.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,297,000	△1.1	222,000	△14.9	228,000	△19.1	180,000	△17.7	180,000	△17.7	88.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

コアベースでの連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		コア当期純利益		基本的1株当たり コア当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,297,000	△1.1	258,000	△6.0	201,000	△5.8	98.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。コアベースの業績の定義につきましては、添付資料P.2に記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期第2四半期	2,068,823,175株	29年3月期	2,153,823,175株
30年3月期第2四半期	39,459,051株	29年3月期	88,817,886株
30年3月期第2四半期	2,054,706,917株	29年3月期第2四半期	2,124,684,626株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.12をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算短信の開示とあわせて四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料を開示しています。

また、平成29年10月31日（火）に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の音声については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	1 0
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1 2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	1 4
(1) 要約四半期連結純損益計算書	1 4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	1 5
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	1 6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	1 8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	2 0
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	2 1
(継続企業の前提に関する注記)	2 1
(企業結合)	2 1

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の概況

<連結業績（コアベース^(注)）>

当第2四半期累計期間（2017年4月1日から9月30日）の連結業績（コアベース）は下表の通りです。売上高、コア営業利益、コア四半期純利益はいずれも減少しました。

[連結業績（コアベース）]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (2017年3月期)	当第2四半期累計 (2018年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	651,673	639,754	△11,919 (△1.8%)
売上原価	146,206	148,816	+2,610 (+1.8%)
販売費及び 一般管理費	220,842	228,314	+7,471 (+3.4%)
研究開発費	99,671	107,480	+7,809 (+7.8%)
無形資産償却費	17,707	17,936	+228 (+1.3%)
持分法による損益	△792	△856	△64 (-)
コア営業利益	166,455	136,353	△30,102 (△18.1%)
コア四半期純利益	120,569	106,638	△13,932 (△11.6%)

(注) 当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。なお、フルベースの実績からコアベースの実績への調整表は、決算補足資料の26ページに記載しています。

【売上高】

連結売上高は6,398億円（前年同期比1.8%減）となりました。

- ・ 2016年4月に行われたグローバル皮膚科事業の譲渡及び2017年4月に行われた日本における長期収載品の譲渡等の影響により、減収となりました。
- ・ 前立腺がん治療剤XTANDI/イクスタンジ、過活動膀胱（OAB）治療剤ベタニス/ミラベトリック/ベットミガ、免疫抑制剤プログラフ等、主力品の売上は増加しました。

【コア営業利益/コア四半期純利益】

- ・ 売上総利益は4,909億円（同2.9%減）となりました。なお、売上原価率は、グループ間取引における未実現利益消去に伴う為替の影響等により、前年同期に比べ0.8ポイント上昇し、23.3%となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、為替による影響等により2,283億円（同3.4%増）となりました。
- ・ 研究開発費は、後期開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加に加え、ガニメドファーマシューティカルズ社及びオジェダ社の買収による開発費用の増加等により、1,075億円（同7.8%増）となりました。対売上高研究開発費比率は、前年同期に比べ1.5ポイント上昇し、16.8%となりました。
- ・ 無形資産償却費は、179億円（同1.3%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は1,364億円（同18.1%減）、コア四半期純利益は1,066億円（同11.6%減）となりました。

【為替の業績への影響】

当第2四半期累計期間の為替レートは、下表の通りです。これらの結果、前第2四半期累計期間の為替レートを適用した場合と比べ、売上高においては242億円の増収、コア営業利益においては74億円の減益の影響がありました。

期中平均レート	前第2四半期累計	当第2四半期累計	変動
米ドル/円	105	111	6円安
ユーロ/円	118	126	8円安

期首・期末の変動	前第2四半期累計	当第2四半期累計
米ドル/円	12円高	1円安
ユーロ/円	14円高	13円安

<連結業績（フルベース）>

当第2四半期累計期間の連結業績（フルベース）は下表の通りです。売上高、営業利益、税引前四半期利益、四半期純利益はいずれも減少しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」（減損損失、為替差損等）、売却可能金融資産の売却益（「金融収益」に計上）等が含まれます。

第1四半期会計期間において、ガニメド ファーマシューティカルズ社に係る開発プロジェクトの計画見直しによりその他の収益及び減損損失を計上したことに加え、当第2四半期会計期間において、米国の子会社アジェンシス社の研究活動終了を決定したことに伴い、減損損失等を計上しました。このほか、為替差損を計上したこと等から、「その他の収益」は100億円（前年同期：4億円）、「その他の費用」は503億円（前年同期：98億円）となりました。また、売却可能金融資産の売却益は47億円（前年同期：16億円）でした。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円）

	前第2四半期累計 (2017年3月期)	当第2四半期累計 (2018年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	651,673	639,754	△11,919 (△1.8%)
営業利益	157,057	96,077	△60,980 (△38.8%)
税引前四半期利益	157,772	101,224	△56,548 (△35.8%)
四半期純利益	115,064	82,117	△32,947 (△28.6%)
基本的1株当たり 四半期純利益（円）	54.16	39.97	△14.19 (△26.2%)
四半期包括利益	2,662	164,168	+161,506 (-)

【主要製品の売上高】

(主要3領域の売上高)

(単位:億円)

	前第2四半期累計 (2017年3月期)	当第2四半期累計 (2018年3月期)	増減率
がん領域フランチャイズ	1,539	1,678	+9.1%
XTANDI/イクスタンジ	1,260	1,403	+11.4%
泌尿器OABフランチャイズ	1,055	1,073	+1.7%
ベシケア	598	497	△16.9%
ベタニス/ミラベトリック /ベットミガ	457	576	+26.0%
移植フランチャイズ	942	993	+5.4%

◇ がん領域フランチャイズ

- ・ XTANDI/イクスタンジの売上高は1,403億円(前年同期比11.4%増)となりました。米国の売上は前年同期と同水準で推移しましたが、日本、米国を除く米州、EMEA*及びアジア・オセアニアでは売上が順調に拡大しました。

◇ 泌尿器OABフランチャイズ

- ・ ベタニス/ミラベトリック/ベットミガの売上高は576億円(同26.0%増)となりました。日本、米州、EMEA及びアジア・オセアニアの全ての地域で売上が増加しました。一方、ベシケアの売上高は497億円(同16.9%減)となりました。

◇ 移植フランチャイズ

- ・ プログラフの売上高は993億円(同5.4%増)となりました。EMEA及びアジア・オセアニアで引き続き伸長しました。

◇ その他の新製品・主要製品の状況

- ・ 日本市場では、消炎鎮痛剤セレコックス、成人気管支喘息治療剤シムビコート、2型糖尿病治療剤スーグラ、成人関節リウマチ治療剤シムジア等が引き続き成長しました。また、2016年4月に高コレステロール血症治療剤レパーサ、2017年3月に便秘型過敏性腸症候群治療剤リンゼスを新発売し、市場への着実な浸透を図っています。
- ・ 米州では、アゾール系抗真菌剤クレセンバの売上が拡大しました。

*EMEA: 欧州、中東及びアフリカ

【地域別売上高の状況】

地域別の売上高は下表の通りです。日本、米州、EMEA は減少、アジア・オセアニアは増加しました。

このうち日本市場は、2017年4月に行われた長期収載品16製品の譲渡及び2017年6月に高血圧治療剤ミカルデイスの後発医薬品が発売された影響等により減収となりました。また、EMEA は2016年4月に行われたグローバル皮膚科事業譲渡の影響により減収となりましたが、その影響を除くと増収となりました。

	前第2四半期累計 (2017年3月期)	当第2四半期累計 (2018年3月期)	増減率
日本 (億円)	2,372	2,130	△10.2%
うち国内市場売上高	2,218	1,941	△12.5%
米州 (百万ドル)	1,963	1,876	△4.4%
EMEA (百万ユーロ)	1,406	1,339	△4.8%
アジア・オセアニア (億円)	418	494	+18.1%

※地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

② その他

当社は、2015年5月に公表した3カ年の「経営計画2015-2017」において、「製品価値の最大化」「イノベーションの創出」「Operational Excellenceの追求」の3つを戦略課題として掲げ、中長期にわたる持続的な成長に向けた取り組みを進めています。

◇「製品価値の最大化」の取り組み

XTANDI/イクスタンジを中心とするがん領域フランチャイズやベシケアとベタニス/ミラベトリック/ベットミガを合わせた過活動膀胱（OAB）フランチャイズをはじめ、これまでの投資から生まれた製品の着実な育成と価値最大化を図ります。

- ・ 成長ドライバーである前立腺がん治療剤XTANDI/イクスタンジは約70カ国で販売しています（2017年9月現在）。販売地域の拡大とともに、化学療法施行歴のない患者層について各国での適応拡大と一層の浸透を図っています。また、より早期の前立腺がん等への適応拡大を目指し、臨床試験を進めています。
- ・ ベタニス/ミラベトリック/ベットミガはOABの新たな治療選択肢としての評価を得ています。発売国は約50カ国となりました（2017年9月現在）。2019年以降に予想されるベシケアの特許満了を見据え、ベタニス/ミラベトリック/ベットミガの一層の市場への浸透に注力し、OABフランチャイズ全体の価値最大化を図ります。

◇「イノベーション創出」の取り組み

持続的な成長の源泉である「イノベーションの創出」では、新薬創出力の一層の強化とともに、新たな機会へも積極的に挑戦しています。

- ・ 2017年5月、臨床開発段階のパイプラインの更なる拡充を図るため、医薬品企業オジェダ社（ベルギー）を買収し、当社の連結子会社としました。本買収により、更年期に伴う血管運動神経症状を対象として開発中のfezolinetantを獲得しました。

この他、これまで注力してきた領域に加え、新たな疾患領域である「筋疾患」・「眼科」や次世代型ワクチンや細胞医療等の新技術・新治療手段に対しても、外部パートナーとの提携機会を活用しながら、イノベーション創出のための投資を行っています。当第2四半期累計期間における外部との提携等の取り組みは以下の通りです。

- ・ 2017年5月、東京大学 医科学研究所と、コメ型経口ワクチン「MucoRice」を活用した共同研究の対象範囲をこれまでのコレラ、毒素原性大腸菌に加えウイルス性腸管下痢症にも拡大する契約を締結しました。

- ・ 2017年6月、京都大学と、京都大学内に先端医療の実現を目指すオープンイノベーションの新たなスキームとしてアライアンス・ステーションを開設し、その枠組みの実施基盤として、京都大学大学院医学研究科に「先端医療基盤共同研究講座」を設置しました。

臨床開発においては、より優先度の高いプロジェクトに経営資源を集中することにより、開発のスピードアップを図っています。当第2四半期累計期間における主な開発の進展は以下の通りです。

- ・ **DPP-4** 阻害剤シタグリプチンリン酸塩水和物（製品名：ジャヌビア錠）と **SGLT2** 阻害剤イプラグリフロジン L-プロリン（製品名：スーグラ錠）の配合剤に関し、共同開発を行っている **MSD** 株式会社が、日本において2017年5月に、2型糖尿病の適応症で製造販売承認申請をしました。
- ・ 過活動膀胱を適応とするコハク酸ソリフェナシン **5mg** へのミラベグロンの追加併用に関し、米国において2017年6月に承認申請をしました（2017年9月に米国食品医薬品局が申請受領）。
- ・ 選択的 **FLT3/AXL** 阻害剤ギルテリチニブ（一般名、開発コード：**ASP2215**）に関し、米国において2017年7月に、米国食品医薬品局（**FDA**）より急性骨髄性白血病治療薬としてオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の指定を受けました。
- ・ 経口大環状抗菌剤フィダキソマイシンに関し、日本において2017年7月に、感染性腸炎（偽膜性大腸炎を含む）の適応症で製造販売承認申請をしました。
- ・ ヒト抗 **PCSK9** モノクローナル抗体製剤レパーサ（一般名：エボロクマブ）に関し、アステラス・アムジェン・バイオフーマ株式会社が、日本において2017年8月に、追加剤型である「レパーサ皮下注 **420mg** オートミニドージャー」の製造販売承認を取得しました。
- ・ グアニル酸シクラーゼ **C** 受容体アゴニスト リナクロチド（製品名：リンゼス）に関し、日本において2017年9月に、慢性便秘症（器質的疾患による便秘を除く）に関する効能・効果追加の承認申請をしました。
- ・ 経口アンドロゲン受容体阻害薬エンザルタミド（製品名：**XTANDI/イクスタンジ**）に関し、2017年9月に、非転移性去勢抵抗性前立腺がん患者を対象とした第3相 **PROSPER** 試験で、主要評価項目である無転移生存期間の延長が達成されました。

◇Operational Excellence の追求

環境変化にしなやかに対応できる組織・仕組みを構築し、オペレーションの一層の高質化・効率化を図るため、様々な視点から変化を先取りした取り組みを継続しています。当第2四半期累計期間における主な取り組みは以下の通りです。

- ・ 2017年4月、日本における長期収載品16製品のLTLファーマ株式会社への譲渡に関し、資産譲渡契約に定められた条件が満たされ、資産売買が成立しました。
- ・ 2017年7月、当社の連結子会社であるアジェンシス社（米国）の研究活動を、2017年度中に終了することを決定しました。抗体-薬物複合体（ADC）研究への投資を縮小し、新技術や新治療手段への投資を拡大することで、がん領域戦略を更に発展させていきます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、資本及び負債の状況

当第2四半期末(2017年9月30日時点)の連結財政状態計算書の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

当第2四半期末における総資産は1兆8,957億円(前期末比748億円増)となりました。

＜非流動資産＞当第2四半期末：1兆255億円(同813億円増)

- ・のれんは1,991億円(同237億円増)、その他の無形資産は4,334億円(同460億円増)となりました。第1四半期会計期間においてオジェダ社の買収を完了したことに伴い、のれんとその他の無形資産が増加しました。一方で、ガニメドファーマシューティカルズ社に係るその他の無形資産の減損損失を計上したほか、当第2四半期会計期間においてアジェンシス社の研究活動終了を決定したことに伴い、有形固定資産やのれん等の減損損失を計上しました。

＜流動資産＞当第2四半期末：8,702億円(同65億円減)

- ・現金及び現金同等物は3,079億円(同330億円減)となりました。

【資本】

資本合計は、1兆3,509億円(同791億円増)となり、親会社所有者帰属持分比率は71.3%となりました。

- ・四半期純利益821億円を計上した一方で、剰余金の配当351億円を実施しました。
- ・在外営業活動体の換算差額が資本の増加方向に713億円変動しました。
- ・なお、2017年5月31日に自己株式の消却1,322億円(8,500万株)を実施しました。

【負債】

負債の合計は、5,448億円(同43億円減)となりました。

＜非流動負債＞当第2四半期末：1,794億円(同302億円増)

- ・第1四半期会計期間におけるオジェダ社の買収完了等に伴い、繰延税金負債が462億円(同209億円増)となりました。

＜流動負債＞当第2四半期末：3,654億円(同345億円減)

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,153億円（前年同期比252億円増）となりました。

- ・ 法人所得税の支払額が343億円となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、△727億円（同528億円支出増）となりました。

- ・ オジェダ社買収に伴う子会社株式の取得による支出616億円等がありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、△859億円（同503億円支出増）となりました。

- ・ 配当金の支払額は351億円（同11億円増）となったほか、自己株式の取得502億円を実施しました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、3,079億円（前期末比330億円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当期の連結業績予想について、コアベース及びフルベースでの業績予想を開示しています。

通期連結業績予想（コアベース）は下表の通りです。

[通期連結業績予想（コアベース）]

(単位：百万円)

	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	1,311,665	1,297,000	△14,665 (△1.1%)
研究開発費	208,129	218,000	+9,871 (+4.7%)
コア営業利益	274,554	258,000	△16,554 (△6.0%)
コア当期純利益	213,343	201,000	△12,343 (△5.8%)

当第2四半期累計期間の状況及び為替の動向を踏まえ、2017年4月に公表しました業績予想（以下、期初予想）から売上高、コア営業利益並びにコア当期純利益を上方修正しています。なお、想定為替レートを変更したことにより、期初想定の為替レートを適用した場合と比べ、売上高、コア営業利益において、それぞれ202億円、38億円の増加となる見込みです。

売上高は1兆2,970億円（期初予想から180億円の上方修正）を予想しています。XTANDI/イクスタンジ、ベタニス/ミラベトリック/ベットミガ、プログラフ等の売上が為替の影響等もあり期初予想を上回る見通しです。

販売費及び一般管理費は為替の影響等により期初予想を上回る見通しです。また、研究開発費は期初予想を据え置いています。

以上の結果、当期のコア営業利益、コア当期純利益は、それぞれ2,580億円（期初予想から40億円の上方修正）、2,010億円（期初予想から60億円の上方修正）を予想しています。

通期連結業績予想(フルベース)は下表の通りです。

[通期連結業績予想(フルベース)]

(単位:百万円)

	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	1,311,665	1,297,000	△14,665 (△1.1%)
営業利益	260,830	222,000	△38,830 (△14.9%)
税引前利益	281,769	228,000	△53,769 (△19.1%)
当期純利益	218,701	180,000	△38,701 (△17.7%)
基本的1株当たり 当期純利益(円)	103.69	88.15	△15.54 (△15.0%)

コアベースの業績予想の修正に加え、当第2四半期累計期間に計上した「その他の収益」及び「その他の費用」を踏まえ、営業利益、税引前利益並びに当期純利益を下方修正しています。

前述の通り、売上高、コア営業利益は期初予想を上回る見込みですが、期初予想には織り込んでいなかったその他の無形資産やのれんの減損損失、為替差損等の「その他の費用」を当第2四半期累計期間に計上したことから、営業利益は2,220億円(期初予想から320億円の下方修正)を予想しています。

また、税引前当期純利益は2,280億円(期初予想から320億円の下方修正)、当期純利益は1,800億円(期初予想から180億円の下方修正)を予想しています。

[通期の想定為替レート]

2018年3月期 : 111円/米ドル、128円/ユーロ

(第3四半期以降の想定為替レート: 110円/米ドル、130円/ユーロ)

2017年3月期(実績): 108円/米ドル、119円/ユーロ

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	651,673	639,754
売上原価	△146,206	△148,816
売上総利益	505,467	490,938
販売費及び一般管理費	△220,842	△228,314
研究開発費	△99,671	△107,480
無形資産償却費	△17,707	△17,936
持分法による損益	△792	△856
その他の収益	376	10,005
その他の費用	△9,774	△50,281
営業利益	157,057	96,077
金融収益	2,392	5,633
金融費用	△1,677	△486
税引前四半期利益	157,772	101,224
法人所得税	△42,708	△19,107
四半期純利益	115,064	82,117
四半期純利益の帰属		
親会社の所有者	115,064	82,117
1株当たり四半期純利益		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	54.16	39.97
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	54.08	39.92

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	115,064	82,117
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△2,536	2,053
小計	△2,536	2,053
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△107,226	71,335
売却可能金融資産の公正価値の変動	△2,640	8,663
小計	△109,865	79,998
税引後その他の包括利益合計	△112,402	82,051
四半期包括利益合計	2,662	164,168
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,662	164,168

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	191,115	182,697
のれん	175,350	199,053
その他の無形資産	387,419	433,413
売上債権及びその他の債権	22,263	23,749
持分法で会計処理されている投資	2,988	2,620
繰延税金資産	90,349	99,840
その他の金融資産	61,597	74,392
その他の非流動資産	13,154	9,777
非流動資産合計	944,235	1,025,540
流動資産		
棚卸資産	182,537	162,698
売上債権及びその他の債権	309,817	314,065
未収法人所得税	10,986	10,059
その他の金融資産	13,554	47,475
その他の流動資産	18,849	16,591
現金及び現金同等物	340,923	307,923
小計	876,665	858,813
売却目的で保有する資産	—	11,360
流動資産合計	876,665	870,173
資産合計	1,820,901	1,895,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	177,091	177,142
自己株式	△138,207	△55,550
利益剰余金	1,013,923	930,552
その他の資本の構成要素	116,002	195,762
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,271,810	1,350,907
資本合計	1,271,810	1,350,907
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	440	3,760
繰延税金負債	25,343	46,224
退職給付に係る負債	36,614	36,793
引当金	4,921	4,558
その他の金融負債	28,389	34,957
その他の非流動負債	53,528	53,118
非流動負債合計	149,235	179,410
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	182,826	125,118
未払法人所得税	10,900	15,329
引当金	96,589	108,340
その他の金融負債	2,992	2,765
その他の流動負債	106,548	113,844
流動負債合計	399,856	365,396
負債合計	549,091	544,806
資本及び負債合計	1,820,901	1,895,713

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2016年4月1日残高	103,001	176,903	△157,111	973,054	2,126	132,134
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	115,064	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△107,226
四半期包括利益合計	—	—	—	115,064	—	△107,226
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△767	—	—	—
自己株式の処分	—	△78	317	△137	△101	—
自己株式の消却	—	—	110,219	△110,219	—	—
配当金	—	—	—	△34,000	—	—
株式報酬取引	—	147	—	—	—	—
振替	—	—	—	△2,536	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	69	109,768	△146,892	△101	—
2016年9月30日残高	103,001	176,972	△47,342	941,226	2,025	24,908

2017年4月1日残高	103,001	177,091	△138,207	1,013,923	1,784	99,590
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	82,117	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	71,335
四半期包括利益合計	—	—	—	82,117	—	71,335
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△50,175	—	—	—
自己株式の処分	—	△159	683	△286	△238	—
自己株式の消却	—	—	132,150	△132,150	—	—
配当金	—	—	—	△35,105	—	—
株式報酬取引	—	209	—	—	—	—
振替	—	—	—	2,053	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	51	82,658	△165,488	△238	—
2017年9月30日残高	103,001	177,142	△55,550	930,552	1,546	170,924

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定	合計		
2016年4月1日残高	29,103	—	163,363	1,259,209	1,259,209
四半期包括利益					
四半期純利益	—	—	—	115,064	115,064
その他の包括利益	△2,640	△2,536	△112,402	△112,402	△112,402
四半期包括利益合計	△2,640	△2,536	△112,402	2,662	2,662
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得	—	—	—	△767	△767
自己株式の処分	—	—	△101	0	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△34,000	△34,000
株式報酬取引	—	—	—	147	147
振替	—	2,536	2,536	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	2,536	2,435	△34,619	△34,619
2016年9月30日残高	26,463	—	53,396	1,227,253	1,227,253

2017年4月1日残高	14,629	—	116,002	1,271,810	1,271,810
四半期包括利益					
四半期純利益	—	—	—	82,117	82,117
その他の包括利益	8,663	2,053	82,051	82,051	82,051
四半期包括利益合計	8,663	2,053	82,051	164,168	164,168
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得	—	—	—	△50,175	△50,175
自己株式の処分	—	—	△238	0	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△35,105	△35,105
株式報酬取引	—	—	—	209	209
振替	—	△2,053	△2,053	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	△2,053	△2,291	△85,070	△85,070
2017年9月30日残高	23,292	—	195,762	1,350,907	1,350,907

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	157,772	101,224
減価償却費及び無形資産償却費	31,491	32,213
減損損失及びその戻入益	7,615	36,731
金融収益及び金融費用	△716	△5,146
棚卸資産の増減額	△12,429	27,972
売上債権及びその他の債権の増減額	△19,502	9,599
仕入債務及びその他の債務の増減額	△7,182	△66,057
その他の調整	△30,540	13,017
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	126,509	149,553
法人所得税の支払額	△36,435	△34,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,075	115,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,144	△10,222
有形固定資産の売却による収入	569	353
無形資産の取得による支出	△5,020	△5,596
売却可能金融資産の取得による支出	△239	△694
売却可能金融資産の売却による収入	2,064	6,959
子会社株式の取得による支出	—	△61,567
利息及び配当金の受取額	796	885
その他	△1,923	△2,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,897	△72,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△767	△50,175
親会社の所有者への配当金の支払額	△34,000	△35,105
その他	△779	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,545	△85,873
為替レート変動による影響	△28,337	10,281
現金及び現金同等物の純増減額	6,296	△32,999
現金及び現金同等物の期首残高	360,030	340,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,325	307,923

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(企業結合)

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

オジェダ SAの取得

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称: オジェダ SA
事業の内容: Gタンパク質共役受容体(GPCR)を標的とする低分子薬の開発
- ② 取得日
2017年5月16日
- ③ 取得した議決権付資本持分の割合
100%
- ④ 被取得企業の支配の獲得方法
契約一時金及びマイルストーンを支払対価とする株式取得
- ⑤ 企業結合を行った主な理由

オジェダ SAは、1994年に設立された医薬品企業であり、低分子のGPCR創薬の研究開発に注力しています。同社は、臨床開発段階にあるfezolinetantのほか、前臨床段階に、炎症、自己免疫疾患を含む複数の疾患を対象とした低分子化合物を複数有しています。本買収により、臨床開発段階のパイプラインを拡充し、中長期の成長をより盤石なものとしていきます。

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額(単位:百万円)
有形固定資産	560
その他の無形資産	74,415
現金及び現金同等物	519
その他の資産	513
繰延税金負債	△25,256
その他の負債	△1,883
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	48,868
のれん	26,145
合計	75,014
現金	62,086
条件付対価	12,928
支払対価の公正価値の合計	75,014

上記のうち、一部の金額については取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

また、のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

(3) 条件付対価

条件付対価は、オジェダ SAが保有している臨床開発プログラムfezolinetantの開発の進捗に応じて支払うマイルストーンであり、最大で300百万ユーロ(39,855百万円)を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間価値を考慮して計算しています。

(4) キャッシュ・フロー情報

	金額 (単位: 百万円)
支払対価の公正価値の合計	75,014
支払対価に含まれる条件付対価の公正価値	△12,928
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△519
子会社株式の取得による支出	61,567

(5) 取得関連費用

金額: 60百万円

取得関連費用が認識されている要約四半期連結純損益計算書の表示科目: 販売費及び一般管理費

(6) 要約四半期連結純損益計算書に与える影響

- ① 当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前四半期利益
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。
- ② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書の税引前四半期利益に与える影響額 (非監査情報)
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。